

# 第116回 定時株主総会

---

日本証券金融株式会社

2026年6月26日（金）午前10時

Be unique. Be a pioneer.

# 議決権数のご報告

Be unique. Be a pioneer.

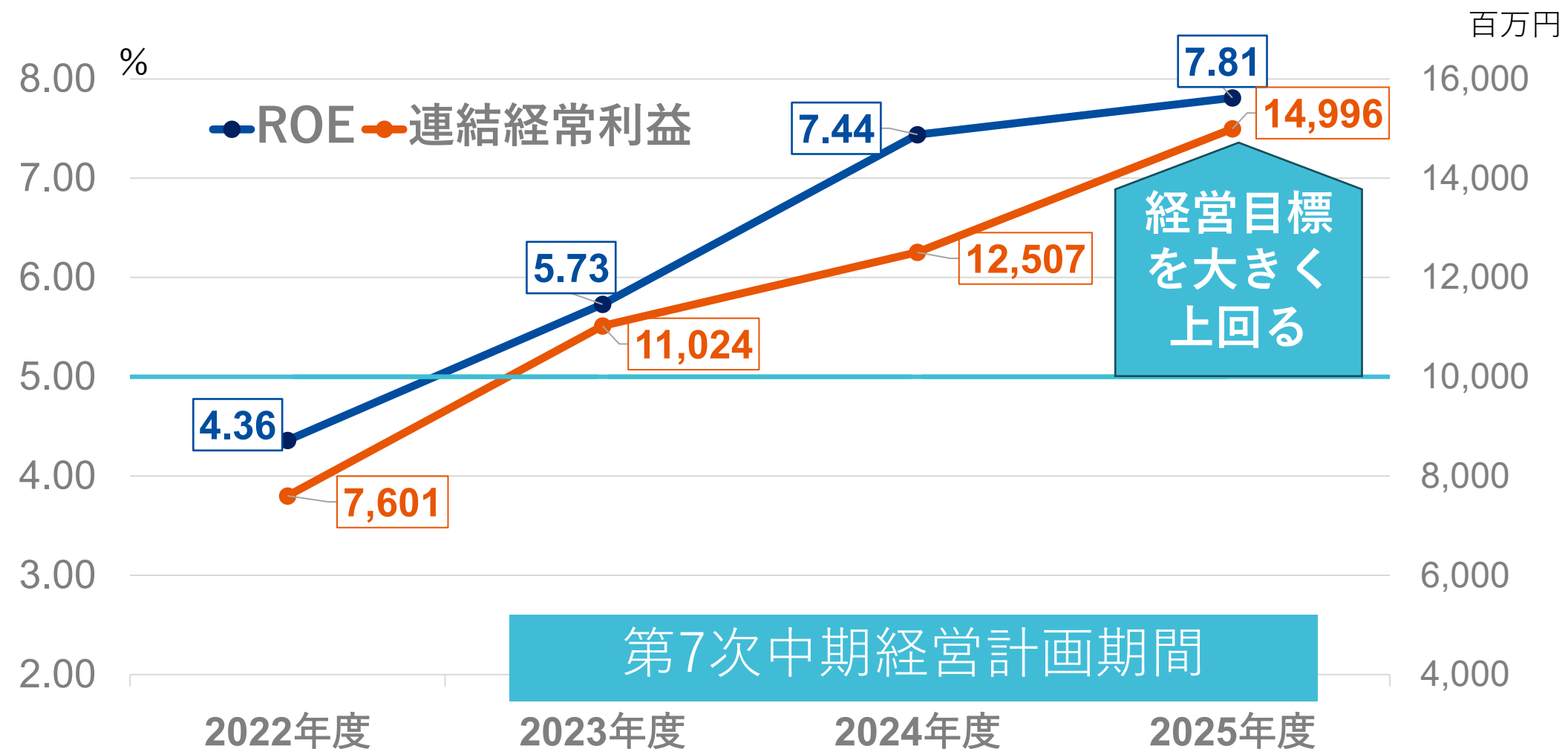
- 1. 第116期 事業報告、連結計算書類の内容ならびに  
会計監査人および監査委員会の  
連結計算書類監査結果の報告の件**
- 2. 第116期 計算書類の内容の報告の件**

# 2025年度の取組み

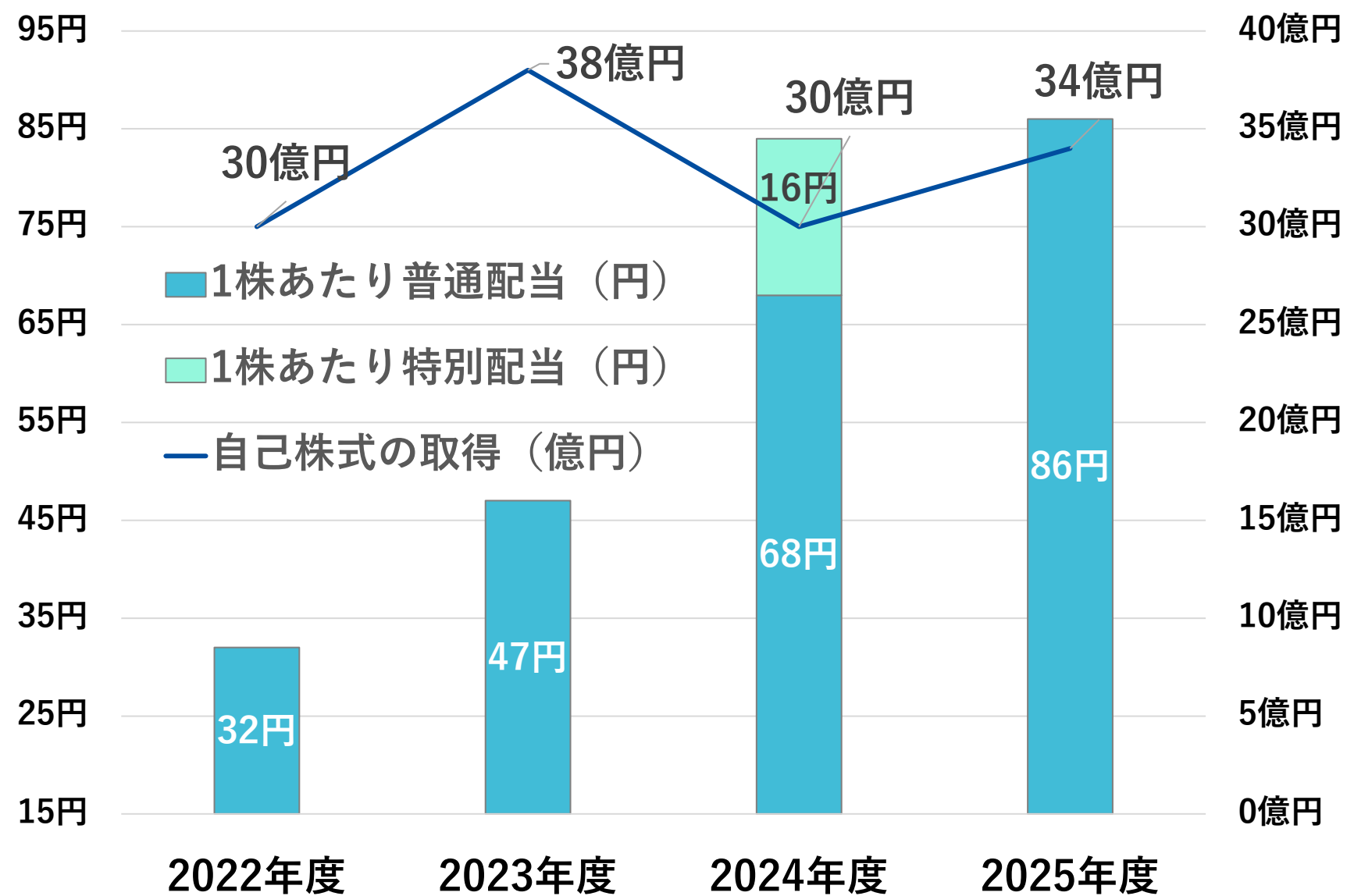
## 第7次中期経営計画 経営目標（2023年度～2025年度）

連結ROE	安定的に5%を上回る水準を維持するとともに、さらなる向上を目指す
連結 経常利益	安定的に100億円超を維持するとともに、さらなる向上を目指す

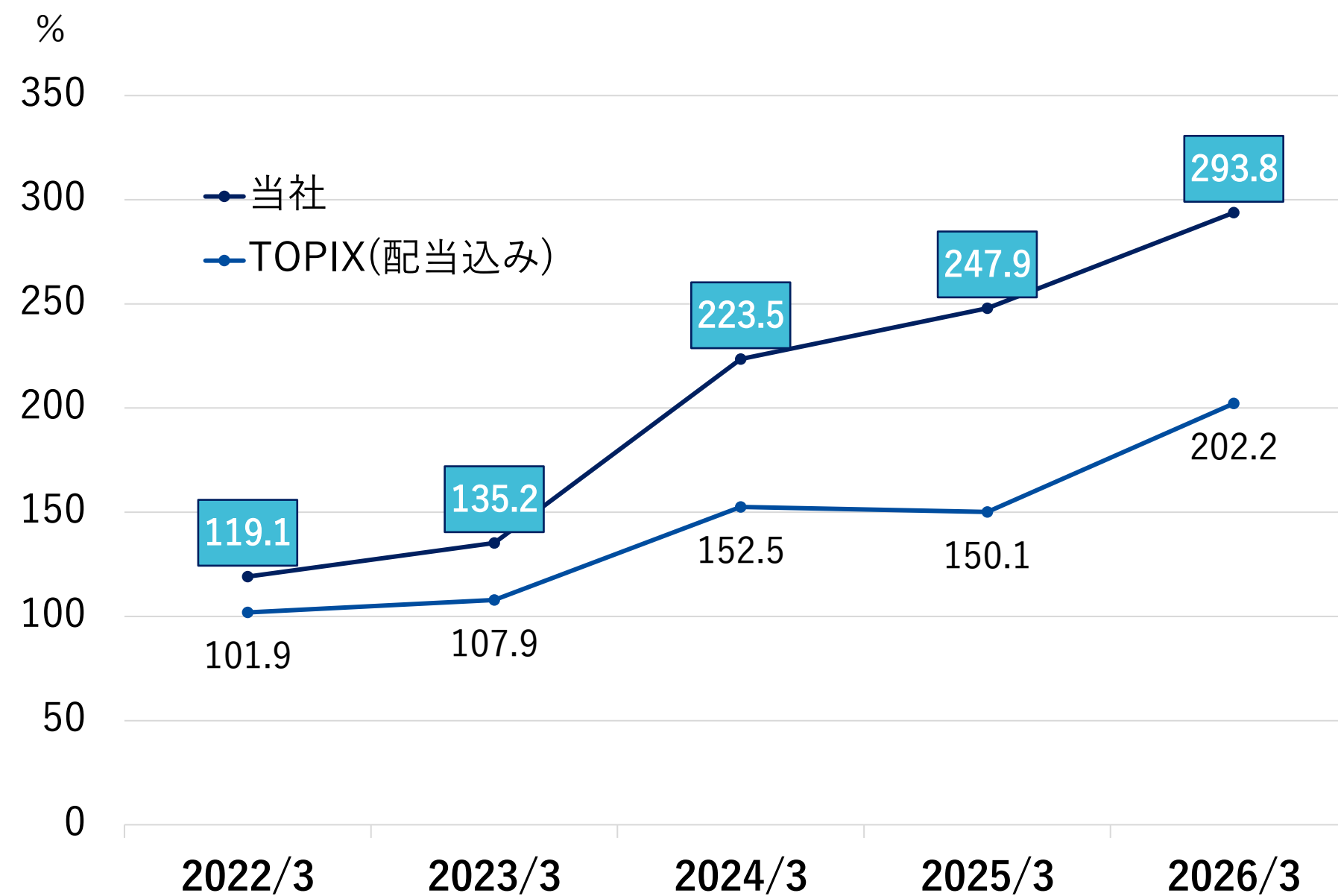
### 当社 業績推移



## 株主還元の推移



## 株主総利回り(TSR)の推移



# 事業戦略面での取組み

## 貸借取引業務

- ・ 株式市場の環境変化に適切に対応して安定的な運営
- ・ 市場参加者の取引ニーズを的確に把握して利用促進

## セキュリティ・ファイナンス業務 (市場に流動性を供給する業務)

### < 債券レポ・現先取引 >

- ・ 海外からの日本国債の借入ニーズと国内の運用ニーズを仲介

### < 株券レポ取引 >

- ・ 金利上昇局面で増加する資金需要に応え、残高は伸長
- ・ 外国金融機関など取引先の拡大、取扱有価証券の多様化

アジアにおける主要プレイヤー  
としてのポジション強化  
(セキュリティレンダーのフォーラムや  
カンファレンスのスポンサー参加)



# コーポレートガバナンス強化へ継続的な取り組み

主な取り組み	取組内容
<b>中期経営計画の策定 取締役会審議の一層の充実</b>	第8次中期経営計画の策定に向けて議論を実施。取締役会実効性評価も踏まえ、企業価値向上に資する議題設定と取締役会の実効性向上を推進。
<b>取締役会の構成・ 次期執行体制の決定</b>	スキルマトリックスを踏まえ、取締役会の構成や多様性（スキル・年齢・ジェンダー）を継続的に審議。代表執行役・執行役員人事および取締役候補者を決定。
<b>報酬の業績連動性の向上</b>	経営方針・経営計画と統合的なインセンティブ強化のため、業績連動型株式報酬を一部改定し、譲渡制限付株式報酬を導入

# サステナビリティ課題への取り組み

項目	要点
統合報告書の充実	第8次中期経営計画の経営戦略や具体策、人材力強化、 <b>RAF</b> 管理体制の強化、ガバナンス高度化、サステナビリティへの取り組みについて要点を整理して開示。
従業員向け自社株インセンティブの付与	2025年11月に導入を決議。従業員のモチベーション・働きがい向上、企業価値向上への意識醸成、株主の皆さまとの価値共有を促進。
分散型台帳技術に関する 東京大学との共同研究	東京大学と、レポ取引や証券貸借取引において分散型台帳技術の実証研究を実施。現在は研究成果を踏まえ、海外金融機関等と実用化に向けた検討を推進。


# サステナビリティ課題への取り組み

項目	要点
<b>アジア証券界との国際協力</b>	韓国証券金融の70周年記念式典において国際機関とともにパネルディスカッションに登壇。アジアの証券金融会社（日本・韓国・中国・タイ・インドネシア）の連携に関する協力協定を締結。
<b>日本証券金融人権方針</b>	事業活動に関わる全ての人々に対する人権尊重の取り組みを引続き推進していくことを公表。



## 人権方針の策定

当社は2024年10月に「日本証券金融人権方針」を策定・公表いたしました。当社グループ（日本証券金融株式会社、日証金信託銀行株式会社、日本ビルディング株式会社）は、証券・金融市場のインフラを支える企業として貸借取引業務をはじめとするさまざまなサービスを提供しております。当社の事業活動は取引先をはじめとする、ステークホルダーの皆様へ支えていただくことで成立しています。当社グループでは、従来から人権尊重、差別禁止、多様性の尊重、各種ハラスメントの禁止等を重要課題として認識し、人権尊重に努めてまいりました。新しく策定した人権方針の下、事業活動に関わる全ての人々に対する人権尊重の取り組みを引続き推進してまいります。

日本証券金融人権方針  (683KB)

(単位:百万円)

	第116期	前期比増減率
営業収益 (除く品貸料)	105,300	90.3%
営業費用 (除く品貸料)	83,463	128.0%
営業総利益	21,856	16.6%
一般管理費	7,840	5.7%
営業利益	14,016	23.7%
経常利益	14,996	19.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,611	2.3%

## 外部環境の変化への対応

- ・ 当社業績は、証券市場動向に加え、金利変動の影響を受ける構造
- ・ 各国の経済政策運営や中東情勢など、外部リスクには引き続き留意が必要
- ・ 国内株式市場への内外からの注目の高まり、市場金利上昇
- ・ 貸付金利の上昇、取引先の資金需要の増加の動き

### 貸借取引業務

- ・ 株式市場の環境変化に適切に対応し、安定的な業務運営を継続
- ・ 市場参加者のニーズを的確に捉え、利用促進を推進

### セキュリティ・ファイナンス業務

- ・ 国内外の多様なファイナンスニーズを結びつけ、業務を拡大
- ・ 取引先の拡大・取扱有価証券の多様化を推進

# 対処すべき課題

## 経営の長期的展望の見直し（2025年11月）

- 収益力・資本効率のさらなる向上に向けてROE8%の実現を目指して取り組んでいく
- 株主還元方針としてROE8%を達成するまでの間は、引き続き総還元性向100%を継続することを明確化

## 第8次中期経営計画の経営目標

資本効率

連結ROE8%

収益力

連結経常利益  
150億円

連結経常利益については  
26/3月期に到達

## 第8次中期経営計画の重要施策（抜粋）

### 貸借取引

- 市場参加者の利便性向上をベースに、株式市場における貸借取引のプレゼンスを維持

### セキュリティ・ファイナンス

- 海外取引先の一層の開拓、取扱海外有価証券の拡大を柱に質の充実を図り収益を伸長
- アジアにおける主要プレイヤーとしてのポジションの強化

人材育成の強化  
エンゲージメント  
の向上

社員の主体的・  
自発的な取り組み

経験・成果の  
積み重ね  
経営目標の実現

## 人的資本ポリシーの制定（人的資本形成の取組みの基本方針）

- 社員が個性と強みを発揮し、主体的に業務改善や変革に取り組めるような職場環境の構築
- 社員が成長できる機会の提供等を進め、生産性を高める働き方を実現し、企業活力と組織変革力の向上を図る

## 当社が目指す企業としての将来像

証券・金融市場のインフラ機能を支える我が国唯一の証券金融会社として、証券・金融市場の発展に貢献することを通じて、高い財務の健全性維持のもとで、持続的な成長と企業価値の向上を実現する、機動性・柔軟性に富んだ特色あるユニークな企業を目指してまいります。

株主をはじめとするステークホルダーの皆様には、こうした当社の取組みについて、ご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 決議事項

Be unique. Be a pioneer.

## 議案

## 取締役 8 名選任の件

- |          |          |
|----------|----------|
| ① 小幡 尚孝  | ⑤ 関沢 明子  |
| ② 二子石 謙輔 | ⑥ 平井 彩   |
| ③ 山川 隆義  | ⑦ 櫛田 誠希  |
| ④ 田中 恭代  | ⑧ 下山田 守邦 |

[「招集ご通知」 6～13ページをご参照ください](#)

質疑応答

Be unique. Be a pioneer.

議案

取締役 8 名選任の件

株主各位のご協力に対し、厚くお礼申し上げます。

本日は、ご来場頂きまして誠にありがとうございました。

Be unique. Be a pioneer.